

スマートホームサイバーセキュリティWGでの 検討状況について

平成30年6月14日

一般社団法人 電子情報技術産業協会

• 委員構成

– 委員長：小松崎 常夫 セコム株式会社 顧問

– 委員：

家電関連企業：6社、サービス関連企業：4社、

他団体：住宅生産団体連合会、不動産協会、日本建材・住宅設備産業協会、
情報通信ネットワーク産業協会、日本電機工業会、日本照明工業会、
産業技術総合研究所、JPCERT、パーソナルコネクテッドヘルスアライアンス、
コネクテッドホーム アライアンス

• 活動概要

IoT技術の進展により、今までサイバー空間にとどまっていた攻撃対象が、人の生命や財産といった物理空間への脅威となってきている。スマートホーム分野におけるサイバー・フィジカル・セキュリティ対策は、住まいでの生命・財産を守るため、サービス提供事業者、プラットフォーム、機器メーカー等の住まいに関わるあらゆる産業がスマートホームサプライチェーンを構成し、各産業の立場や範囲を理解し、信頼を創出し、協力体制を構築する。

スマートホームに係る認識の共有と、 検討推進（案）

検討結果を踏まえた
新たな取組み

- スマートホームに関し、サイバーフィジカルセキュリティ対策フレームワークの3階層、6要素での役割と切り分けを明確にしていく。また、サイバーフィジカルセキュリティ対策フレームワークをベースとし、スマートライフの検討において必要と考えられ得るフレームワークの検討を踏まえた上でオペレーショナルレベルでの運用性や、またセキュリティサービスやビジネス的要素の検討を進めていく。
- スマートホームにおける標準的なシステム構成、リスクや脅威、脅威の進化、守るべきものを踏まえて検討を進めていく。
- 検討においては、複数事業者、フレームワーク階層を考慮し、対策ベースでの検討を基本に進めるが、併せてリスクベースについての検討を進めていく。